

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(令和元年度:計画作成主体:川西町農業再生協議会)(山形県)

取組の概要

- 対象品目 : 露地野菜(きゅうり)
(産地面積2.39ha)
- 主な取組主体 : 地元農業者
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H30年度) 1,015千円/10a
目標(R3年度) 1,497千円/10a
- 導入施設等 : 生産支援事業(生産資材:きゅうり
ネット、支柱、灌水設備、ポンプ等)



山形県
川西町
大塚地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

川西町の農業は、水稻や大豆等の土地利用型作物が中心となっており、収益性の高い園芸作物の導入・産地化が喫緊の課題となっている。特にきゅうりは高収益作物でありながら、点在したほ場で作付けされ、ほ場条件も悪いことから収穫量が伸び悩んでいる。

そこで、生産者のほ場を集約し、その団地に生産資材を導入することで作業の省力化・栽培技術の高位平準化を進め、販売金額の増加を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①ほ場の集約による団地を形成し、栽培技術の高位平準化・作業の省力化を図る。
- ②新規栽培者と熟練栽培者が同じ団地で栽培することにより、栽培技術の早期確立を図る取組を推進し、販売額の増加を実現する。

産地体制

- ・山形県置賜総合支庁(農業振興課、農業技術普及課)
- ・川西町等

- 川西町農業再生協議会
- ①計画の策定・管理
- ②取組計画への助言

指導・助言

情報共有

- ・取組主体と協議会、行政(県、町)間での情報共有(取組状況、販売等)
- ・行政機関(県)による技術面のサポート体制

- 取組主体
- ①取組計画の作成
- ②取組実施等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・ほ場集約による団地形成
- ・熟練栽培者の指導・助言による新規栽培者の栽培技術の早期確立

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ・ほ場を集約し形成した団地に生産資材を導入することで、作業の省力化を実現
- ・形成した団地内で新規栽培者・熟練栽培者が共同で栽培することで、栽培技術の高位平準化を実現し、販売額が増加

【事業実施による間接効果】

- ・団地を形成したことで、新たな生産者も増え、生産量が増加



**販売額が
59.0%増加
(達成率124.3%)**

